

注3

大学番号：私074

[平成24年度設置]

計画の区分：課程変更

注1

認可

嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科ビジネス創造専攻（博士後期課程）

注2

【認可】設置に係る改善意見等対応状況報告書

学校法人 嘉悦学園
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部

シヨクメイ シメイ フチョウ タカハシ マサユキ
職名・氏名 部長 高橋 雅之

電話番号 03-5564-2172

（夜間） 03-5564-2172

F A X 03-5564-2170

e-mail kikaku@ariake.kaetsu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	P. 1
2. 授業科目の概要	P. 5
3. 施設・設備の整備状況、経費	P. 8
4. 既設大学等の状況	P. 10
5. 教員組織の状況	P. 11【省略】
6. 留意事項等に対する履行状況等	P. 14
7. その他全般的事項	P. 16

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 嘉悦学園

(2) 大学名

嘉悦大学

(3) 大学の位置

〒187-8578

東京都小平市花小金井南町二丁目8番4号

〒135-8711

東京都江東区東雲二丁目16番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カエツ コク) 嘉悦 克 (平成19年4月)	変更なし	
学長	(カトウ ヒロシ) 加藤 寛 (平成20年4月)	(アカザワ マサト) 赤澤 正人 (平成24年4月)	任期満了による変更 平成24年4月1日(24)
研究科長	(クロセ ナオヒロ) 黒瀬 直宏 (平成20年4月)	(ミツイ イツトモ) 三井 逸友 (平成27年4月)	前任者辞任のため変更 平成27年4月1日(27)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
ビジネス創造研究科 ビジネス創造専攻 (博士後期課程) 博士(経営管理)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 ・ 経営経済学部 ・ ビジネス創造学部

(夜間) 03-5564-2172

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	3 (-) [-]		3 (-) [-]		3 (-) [-]		3 (-) [-]		1.22倍	1.16倍	
志願者数	3 (3) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	3 (2) [-]	- (-) [-]	6 (5) [1]	- (-) [-]			
受験者数	3 (3) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	3 (2) [-]	- (-) [-]	6 (5) [1]	- (-) [-]			
合格者数	3 (3) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	3 (2) [-]	- (-) [-]	6 (5) [1]	- (-) [-]			
B 入学者数	3 (3) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	3 (2) [-]	- (-) [-]	6 (5) [1]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.00		0.66		1.00		2.00				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 2	[-] (-) -	[-] (-) 3	[-] (-) -	[1] 6	[-] -			
2年次	[-] (-) 3	[-] (-) -	[-] (-) 2	[-] (-) -	[-] (-) 3	[-] (-) -			
3年次	/		[-] (-) 3	[-] (-) -	[-] (-) 2	[-] (-) -			
計			[-] (-) 5	[-] (-) 8	[1] (-) 11				

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	2人	0人	平成25年度	0人	0人		0%
			平成26年度	0人	0人		
			平成27年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	3人	0人	平成26年度	0人	0人		0%
			平成27年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	6人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
合計	11人	0人					0%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<ビジネス創造研究科 ビジネス創造専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通領域	特殊講義(ライブケース)	1通	2			1						
	特殊講義特論	1通	2			1						
マネジメント領域	電話番号 03-5564-2177 (夜間) 03-5564-2172 研究指導Ⅰ(マネジメント)	1～3通 未開講 1～3通		12		3 2 1						研究指導教員の追加 なお、完成年度以後に科目を担当するため、大学設置・学校法人審議会の教員資格審査を要しない。(27) 教員資格審査(平成25年9月)にて研究指導で「Dマル合」の判定を受けたことによる担当者の補充(26) 通常開講(25) 履修希望者がいなかったため(24)
法律・税務・会計領域	研究指導Ⅱ(法律・税務・会計)	1～3通		12		2 3						担当教員の退職による変更(25)
情報領域	研究指導Ⅲ(情報)	未開講 1～3通		12		1 2						担当教員の退職による変更(27) 履修希望者がいなかったため(24)(25)(26)(27)

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	3	0	5	2	3	0	5	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 貸与者：小平市121.21㎡ 小平市下水道条例に基づく河川敷 の使用許可借用期間：5年毎に更新 貸与者：西海栄信氏 1,343.00㎡地役権設定借用期間： 昭和55年3月～		
	校 舎 敷 地	22,583.01㎡	0㎡	0㎡	22,583.01㎡			
	運 動 場 用 地	2,778.00㎡	0㎡	0㎡	2,778.00㎡			
	小 計	25,361.01㎡	0㎡	0㎡	25,361.01㎡			
	そ の 他	1,588.75㎡	0㎡	0㎡	1,588.75㎡			
	合 計	26,949.76㎡	0㎡	0㎡	26,949.76㎡			
(2) 校 舎	専 用	273.28㎡	11,167.53㎡ 11,045.98㎡	0㎡	11,440.81㎡ 11,319.26㎡	大学全体 アドミッションセン ターとして使用する校 舎を取得したことによ る変更(26)		
	(273.28㎡)	11,167.53㎡ (11,045.98㎡)	(0㎡)	(11,440.81㎡) (11,319.26㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	20 19 室	演 習 室 8 室	実験実習室 0 + 室	情報処理学習施設 1 室 (補助職員1人)	語学学習施設 0 室 (補助職員0人)	大学全体 教室改修による教室数 の変更(25)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		大学全体 専任教員2名の退職による 減少(25)(27)		
	ビジネス創造研究科博士後期課程			8 9 11 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用 学術雑誌 278冊 263冊 〔114冊〕 〔109冊〕 図書・学術雑誌・電子 ジャーナル・視聴覚資 料・機械・器具の充実 を図った。(24) 図書・視聴覚資料・機 械・器具の充実を図 った。(25) 図書・電子ジャーナ ル・視聴覚資料・機 械・器具の充実を図 った。(26) 図書・視聴覚資料の充 実を図った。(27)
		4,410 [2,613] 4,100 [2,480] (4,416 [2,619]) (4,275 [2,578]) (4,263 [2,577]) (4,050 [2,553]) (3,800 [2,420])	278 [114] 263 [109]	15 [12] 10 [9]	3,492 3,373 (3,504) (3,492)	4,722 4,531 3,957 3,882 (4,722) (4,531) (3,957) (3,882)	3 3 (3)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	834.86㎡		191		100,000冊			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	1662.94㎡		-					

(8)	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学院全体
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	400 千 円	350 千 円 400 千 円	図 書 購 入 費	0 千 円	1,000 千 円	1,000 千 円	
	共 同 研 究 費 等	4,325 千 円	3,120 千 円 4,325 千 円	設 備 購 入 費	2,956 千 円 3,000 千 円	0 千 円	0 千 円	共 同 又 は 個 人 の 特 別 研 究 費 と し て、1 件 700 千 円 の 範 囲 内 で 支 給 す る。最 終 金 額 確 定 に 伴 う 変 更 (24) 研 究 費 の 配 分 に あ た っ て は、研 究 内 容・研 究 成 果 を 評 価 し た 上 で 配 分 す る 運 用 と す る。(25) 研 究 費 規 程 見 直 し に よ る 変 更 (27)	
経費の見積り及び維持方法の概要	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	研究費の配分にあたっては、研究内容・研究成果を評価した上で配分する運用とする。(25) 研究費規程見直しによる変更(27)	
		984 千 円	984 千 円	984 千 円	— 千 円	— 千 円	— 千 円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は AC 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 27 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	嘉悦大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
経営経済学部	年	人	年次人	人		倍			
経営経済学科	4	200	3年次15	830	学士 (経営経済学)	1.00	平成13年度		
経営法学科	4	—	—	—	学士 (経営経済学)	—	平成17年度		平成24年度入学者より学生募集停止
ビジネス創造学部								東京都小平市花小金井南町二丁目8番4号	
ビジネス創造学科	4	200	3年次5	810	学士 (経営管理)	0.62	平成24年度		
ビジネス創造研究科									
博士前期課程	2	10	—	20	修士 (経営管理)	1.25	平成22年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (経営管理)	1.22	平成24年度		

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成24年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成24年5月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年5月)	ビジネス創造研究科ビジネス創造専攻(D)において、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見 各領域の教員の配置については、教員の年齢構成の適正化を含め、基本構想委員会において検討している。博士後期課程では、特に教員の質が担保されることを前提条件として、年齢構成を含む様々な観点から、教員配置の見直し、若手教員の新規採用、任期契約満了者の更新等をバランスよく教員配置の見直しを行っている。現時点における方向性としては、65歳を超え平成26年度末に任期契約が満了する専任教員4名のうち半数については、指導上必要不可欠なことから契約を更新し、他については若手教員を新規採用することを予定している。(26)	教員配置の年次計画を含む中長期的な将来構想を平成26年度末までに策定する。(26)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年5月)	ビジネス創造研究科ビジネス創造専攻(D)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。 (ビジネス創造研究科ビジネス創造専攻(D))	改善意見 本学では、定年退職者の再雇用に関する規程が定められている。また、大学院特任教授規程において満75歳に達した日の属する年度末を限度にして延長することができるとしている。平成26年度定年規程に定める退職年齢を超える専任教員は5名であった。平成26年度末には、そのうちの2名が退職した。その補充について、大学院教授会資格審査委員会で慎重に審議した結果、現在、博士前期課程にて研究論文指導を担当している若手の教授1名が平成27年度から博士後期課程でも研究論文指導を担当することが決定した。(27)	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員は3名であり、平成27年度に1名、平成28年度に1名、平成30年度に1名が順次退職の予定である。これらの教員の退職後の後任については、教育研究協議会にて基礎となる学部学科との調整を行いながら対応する計画である。また、新規採用に際しては、できるだけ定年規程に定める退職年齢を超えない教員採用の検討を行い、適切な年齢構成が達成できるよう十分に配慮することにより定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合は解消される。(27)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年5月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<ビジネス創造研究科ビジネス創造専攻博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学院教授会の下に、専任教員(6名)で構成する大学院FD推進委員会を設置。なお、事務局として事務職員1名が会議に参加した。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

委員会開催2回、学生との懇談会を1回実施し、大学院教授会等にフィードバックしながら検討を進めている。

【委員会】

第1回 2014年7月2日

第2回 2014年11月5日

【懇談会】

第1回 2014年5月17日

第2回 2014年11月15日

c 委員会の審議事項等

博士後期課程における適切な研究指導を行うため、教員の資質向上にかかる各種取組に関し、検討の上実施する。

② 実施状況

a 実施内容

・FDフォーラムの実施

学部で開催されたFDフォーラムに関して、大学院においても教育研究上の資質向上に有用と考えられることから、大学院の専任教員も参加した。フォーラムの内容は下記のとおり。

「『深く学ぶ』経験の必要と、授業設計ならびに授業法」をテーマに平成26年8月6日に開催。

第1部では、「授業シラバスを基にし、授業グッズを駆使した深い学び」の仕掛け方とし、本フォーラムで取り上げる「深い学び」の意味確認とワーク・シートの記入、グループ討議を実施。

第2部では、「『深い学び』とその授業目標・授業デザイン(授業内容の構成・授業手法)」の講演を受け、嘉悦大学流アレンジの方途を検討。

・「授業評価・改善アンケート」の実施

③に記載する「授業評価・改善アンケート」を実施し、授業改善に結びつけた。

b 実施方法

FDフォーラムに関しては学部主導によって開催。

「授業評価・改善アンケート」に関しては、実施に関わる委員会を開催し実施内容・方法を検討し、年2回春学期・秋学期に実施することにした。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

「授業評価・改善アンケート」の実施に関わる委員会を2014年7月2日、11月5日に開催した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FDフォーラムにおけるアメリカでの先進事例、「授業評価・改善アンケート」による大学院生の生の声を基に、各自の研究指導能力の向上及び授業の改善等にむけて積極的に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

春・秋学期終了時に教員の授業改善等を目的とした授業評価アンケートを実施した。また、学生からの意見や要望を広く受け入れるために、教員と学生との懇談会を、年2回開催する合同研究指導会の後に実施した（懇談会実施日：2014年5月17日、11月15日）。

アンケートや懇談会からは、本研究科が土曜日のほかは夕方からの授業実施のため、社会人からは授業開始を遅らせてほしいとの要望がある一方、女子学生からは終了時刻を早めてほしいとの要望が寄せられるなど、すぐには解決できない問題もあるが、授業の実施方法、授業内容に関してはおおむね好評である。特に、博士前後期とも、中小企業経営者が登壇する授業、事例を多用する授業、論文作成に必要な論理性を具体的に示す授業などへの評価が高い。なお、博士後期課程の学生には学部授業への登壇の機会を設けているが、勉学への刺激になっている効果が見取れる。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートについては報告書を作成し、大学院教授会で報告するとともに院生研究室に備え置き、閲覧できるようにしている。（教授会実施日：2014年9月17日、2015年3月11日）

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成22年度、「中小企業を研究教育の柱にする」という趣旨の下に博士前期課程を設置したのに続き、24年度博士後期課程を設置した。後期課程に参集した大学院生のレベルは期待以上のものであり、優れた研究能力を持つ人材及び豊富な実務経験を持つ人材が入学した。本年3月には博士後期課程の1期生3名が修了し、博士の学位を授与された。本研究科は「日本・アジアにおける中小企業の研究教育の拠点校となる」という目標を掲げているが、博士後期課程のこの実績はその実現に向けての確実な一歩と考えている。

昨年度に課題として掲げた博士前期課程からの進学者についても、今年度は1名が進学したことによって、実績を作ることができた。今後も、学外からの入学者と合わせて博士後期課程を一層、充実する所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

博士前期課程の自己点検・評価に準じて、博士後期課程としての教育の質を担保した人材育成がなし得るよう常に自己点検・評価に努め、完成年度後の平成27年10月に博士後期課程独自の自己点検・評価報告書を公表する計画で検討を進めている。

b 公表方法

公表方法は、自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業や大学並びに希望があった大学院生及び学部学生に配布すると共に、大学ホームページに公開の予定。

③ 認証評価を受ける計画

嘉悦大学は、平成26年度に公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、平成27年3月に適合しているとの認定を受けた。

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 28 年 3月末)